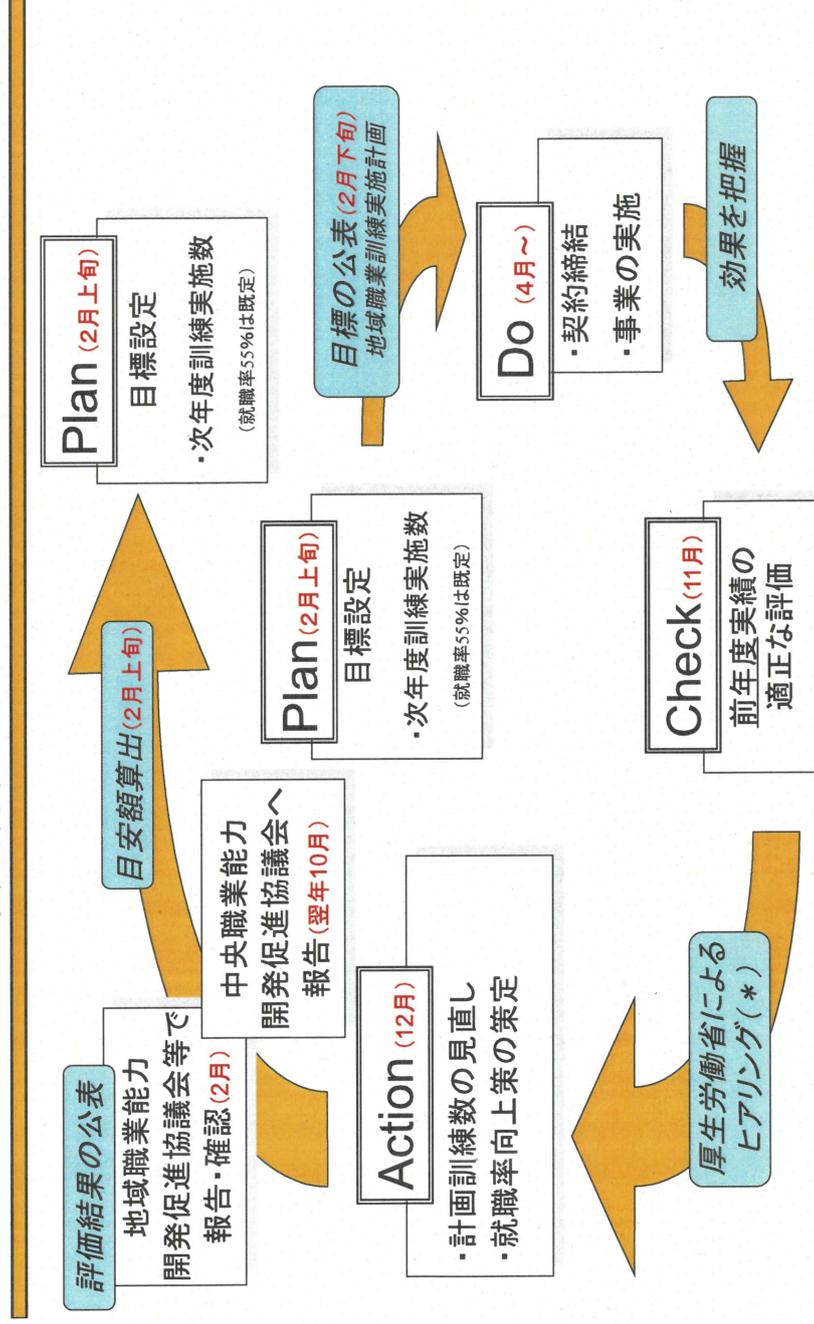


障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について1

多くの都道府県において訓練実施計画数と訓練実績数の間に乖離が見られ、また、就職率の目標未達成の状況が続いていることから、令和7年度より令和11年度までの5年間について訓練実施計画数の適正化等を目的としたPDCA評価の本格実施を行う。なお、本格実施における評価結果（「別添2」）は評価一覧に整理し、中央職業能力開発促進協議会へ報告の上、会議資料として公表する。各都道府県におかれても、PDCA評価結果については全国の都道府県労働局に設置されている地域職業能力開発促進協議会や障害者雇用に係る支援機関の関係者が参集する会議の場などの各種協議会へ報告いただきますようお願いします。

障害者委託訓練の目標管理サイクル



(*) 2年連続で著しく実績が低調な場合に実施。

33岡山

令和5年度

目標		実績				
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	16 件	2 人	2 人	100.0%	優良	12.5% 低
評価	B+	令和7年度訓練計 画数への反映	原則3%減	令和7年度委託費 への反映	CPにより調整	
令和5年度から 令和6年度の見 直し内容	<p>入校率の改善（執行率の向上）を図るため、引き続き障害者就業・生活支援センター等の支援機関へ訓練生確保に向けた協力を依頼するとともに、支援機関、特別支援学校及びハローワーク等訪問時の訓練に関する丁寧な情報提供と受講希望者に関する情報収集の強化に重点を置くこととした。</p> <p>更に、コーディネーター1人及びコーチ1人の計2人体制を見直し、コーディネーターとコーチを兼務とし、1人体制とし、事業費の効率的運用を図ることとした。</p>					
就職率55%達成 のための改善 策(C評価・C- 評価・D評価・ D-評価のみ)						

令和6年度

目標		実績				
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	16 件	4 人	2 人	66.7%	優良	25.0% 低
評価	B+	令和8年度訓練計 画数への反映	原則3%減	令和8年度委託費 への反映	CPにより調整	
令和6年度から 令和7年度の見 直し内容	<p>障害者就業・生活支援センターの3日間程度の実習と比べ、障害者委託訓練は最低60時間以上の訓練が必要であり、就職を急ぐ方にとっては、すぐに就職できるセンターの訓練に流れがちとなっていること、また、求職者の多くは、職業紹介に相応しい能力を有し、実習への誘導が必要な来所者は希少であること、これらが、訓練受講者数が低くなっている要因として考えられる。そこで、委託訓練のメリットなどを丁寧に伝えつつ、障害者委託訓練への誘導を続けていく。また、過去、訪問することが出来ていなかった支援機関等（地域活動支援センター、就労移行支援事業所等）を訪問し、障害者委託訓練の制度を周知する。一般就労を希望している利用者がある場合は、希望する職種等や一般就労に当たって課題となっている点等を聞き取り、実施可能な訓練案を示すことで、訓練への誘導を図る。多地域多職種での受け入れが可能となるよう、新たな委託先の開拓を行う。具体的な地域としては、現在、委託先の無い高梁、総社、赤磐等、小規模な事業所の多い地域を、職種としては、食品の製造やスーパーの品出し等を想定している。</p>					
就職率55%達成 のための改善 策(C評価・C- 評価・D評価・ D-評価のみ)						